

令和 7 年 2 月定例県議会

建設常任委員会説明資料

(令和 6 年度 2 月補正予算関係、条例等関係)

土 木 部

目 次

1 予算関係について

(1) 令和6年度熊本県補正予算について

令和6年度2月補正予算資料	1
令和6年度2月補正予算総括表	2
令和6年度熊本県一般会計補正予算（議案第1号）	
監理課	3
用地対策課	5
土木技術管理課	7
道路整備課	9 ～ 10
道路保全課	11 ～ 12
都市計画課	13 ～ 15
下水環境課	17 ～ 18
河川課	23 ～ 25
港湾課	27 ～ 28
砂防課	33 ～ 34
建築課	35
営繕課	36
住宅課	37
令和6年度熊本県港湾整備事業特別会計補正予算（議案第5号）	
港湾課	29 ～ 30
令和6年度熊本県臨海工業用地造成事業特別会計補正予算（議案第6号）	
港湾課	31
令和6年度熊本県用地先行取得事業特別会計補正予算（議案第7号）	
用地対策課	6

令和 6 年度熊本県下水道事業会計補正予算（議案第 1 5 号）

下水環境課 1 9 ～ 2 1

（2）令和 6 年度繰越明許費について 3 9

令和 6 年度熊本県一般会計補正予算（議案第 1 号）

令和 6 年度熊本県港湾整備事業特別会計補正予算（議案第 5 号）

令和 6 年度熊本県用地先行取得事業特別会計補正予算（議案第 7 号）

2 条例等関係について

（1）工事請負契約の締結について

道路整備課（議案第 2 7 号） 4 1 ～ 4 3

営繕課（議案第 3 1 号） 5 1 ～ 5 3

（2）工事請負契約の変更について

道路整備課（議案第 2 8 号、第 2 9 号） 4 5 ～ 4 8

河川課（議案第 3 0 号） 4 9 ～ 5 0

（3）専決処分の報告及び承認について

道路保全課（議案第 3 2 号～第 3 5 号） 5 5 ～ 5 9

（4）専決処分の報告について

監理課（報告第 6 号） 6 1 ～ 6 2

営繕課（報告第 7 号） 6 3 ～ 6 4

令和6年度2月補正予算資料

(単位:千円)

区 分	一 般 会 計									特 別 会 計 等			合 計
	普 通 建 設 事 業			災 害 復 旧 事 業			投 資 的 経 費 計	消 費 的 経 費	一 般 会 計 計	投 資 的 経 費	消 費 的 経 費	特 別 会 計 等 計	
	補 助 事 業	県 単 事 業	直 轄 事 業	補 助 事 業	県 単 事 業	直 轄 事 業							
補 正 前 予 算 額	45,660,082	31,536,931	11,419,410	10,796,459	748,536		100,161,418	10,901,626	111,063,044	6,663,764	5,742,421	12,406,185	123,469,229
今 回 補 正 額	16,117,843	81,732	4,678,740	-700,957		5,601,000	25,778,358	-294,311	25,484,047	1,064,877	-33,342	1,031,535	26,515,582
合 計	61,777,925	31,618,663	16,098,150	10,095,502	748,536	5,601,000	125,939,776	10,607,315	136,547,091	7,728,641	5,709,079	13,437,720	149,984,811

【各課別内訳】

(上段は今回補正額、下段は今回補正後の額)

監 理 課		122,192					122,192	-30,197	-30,197				-30,197
								783,119	905,311				905,311
用 地 対 策 課								-5,832	-5,832	-47,000		-47,000	-52,832
								84,440	84,440	953,000	101,000	1,054,000	1,138,440
土木技術管理課		-238					-238	6,810	6,572				6,572
		95,830					95,830	140,912	236,742				236,742
道 路 整 備 課	6,964,542		2,697,340				9,661,882	-64,483	9,597,399				9,597,399
	24,381,903	1,815,008	9,797,520				35,994,431	770,257	36,764,688				36,764,688
道 路 保 全 課	746,079						746,079	-182,883	563,196				563,196
	8,610,983	5,535,309			546,000		14,692,292	3,223,041	17,915,333				17,915,333
都 市 計 画 課	1,976,218	-43,614					1,932,604	-94,887	1,837,717				1,837,717
	7,366,446	3,426,140					10,792,586	541,748	11,334,334				11,334,334
下 水 環 境 課	-92,514						-92,514	470,718	378,204	1,311,877	-6,199	1,305,678	1,683,882
	309,312	119,164					428,476	1,166,655	1,595,131	4,497,641	3,306,954	7,804,595	9,399,726
河 川 課	2,299,909	138,900	1,013,000	-700,957		5,601,000	8,351,852	-249,259	8,102,593				8,102,593
	8,752,338	14,716,986	3,406,530	10,095,502	202,536	5,601,000	42,774,892	478,762	43,253,654				43,253,654
港 湾 課	757,737		659,000				1,416,737	-63,658	1,353,079	-200,000	-27,143	-227,143	1,125,936
	2,618,397	2,246,866	1,785,860				6,651,123	1,434,513	8,085,636	2,278,000	2,301,125	4,579,125	12,664,761
砂 防 課	3,586,286		309,400				3,895,686	-74,587	3,821,099				3,821,099
	8,796,349	2,451,358	1,108,240				12,355,947	258,678	12,614,625				12,614,625
建 築 課	-2,190	-6,251					-8,441	15,568	7,127				7,127
	138,909	70,139					209,048	502,591	711,639				711,639
営 繕 課		-1,022					-1,022	-8,368	-9,390				-9,390
		940,479					940,479	238,205	1,178,684				1,178,684
住 宅 課	-118,224	-6,043					-124,267	-13,253	-137,520				-137,520
	803,288	79,192					882,480	984,394	1,866,874				1,866,874
合 計	16,117,843	81,732	4,678,740	-700,957		5,601,000	25,778,358	-294,311	25,484,047	1,064,877	-33,342	1,031,535	26,515,582
	61,777,925	31,618,663	16,098,150	10,095,502	748,536	5,601,000	125,939,776	10,607,315	136,547,091	7,728,641	5,709,079	13,437,720	149,984,811

令和6年度2月補正予算総括表

1 一般会計

(単位: 千円)

課名	補正前予算額	今回補正額	合計	今回補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
監理課	935,508	-30,197	905,311	-7,400		14,416	-37,213
用地対策課	90,272	-5,832	84,440			-4,282	-1,550
土木技術管理課	230,170	6,572	236,742				6,572
道路整備課	27,167,289	9,597,399	36,764,688	3,919,030	5,784,000	580,992	-686,623
道路保全課	17,352,137	563,196	17,915,333	429,525	324,000	53,506	-243,835
都市計画課	9,496,617	1,837,717	11,334,334	1,101,218	805,000	55,464	-123,965
下水環境課	1,216,927	378,204	1,595,131	-92,514		-134	470,852
河川課	35,151,061	8,102,593	43,253,654	684,067	7,735,000	44,319	-360,793
港湾課	6,732,557	1,353,079	8,085,636	244,620	1,087,000	117,728	-96,269
砂防課	8,793,526	3,821,099	12,614,625	1,801,325	1,875,000	63,500	81,274
建築課	704,512	7,127	711,639	-2,190		396	8,921
営繕課	1,188,074	-9,390	1,178,684				-9,390
住宅課	2,004,394	-137,520	1,866,874	-30,138	-63,000	27,497	-71,879
合計	111,063,044	25,484,047	136,547,091	8,047,543	17,547,000	953,402	-1,063,898

2 港湾整備事業特別会計

港湾課	4,058,187	-227,143	3,831,044		-200,000	-27,143	
-----	-----------	----------	-----------	--	----------	---------	--

3 臨海工業用地造成事業特別会計

港湾課	748,081		748,081				
-----	---------	--	---------	--	--	--	--

4 用地先行取得事業特別会計

用地対策課	1,101,000	-47,000	1,054,000		-47,000		
-------	-----------	---------	-----------	--	---------	--	--

5 下水道事業会計

下水環境課	6,498,917	1,305,678	7,804,595	334,292	529,600	441,786	
-------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	---------	--

土木部合計	123,469,229	26,515,582	149,984,811	8,381,835	17,829,600	1,368,045	-1,063,898
-------	-------------	------------	-------------	-----------	------------	-----------	------------

令和 6 年 度 2 月 補 正 予 算

監 理 課 (一 般 会 計)

(単位:千円)

説明書 の頁数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
P 1 8 9 ↓ P 1 9 0	土 木 総 務 費	856,045	-15,797	840,248	-200		14,416	-30,013	
	職 員 給 与 費	526,893	-7,954	518,939			14,416	-22,370	
	土 木 業 務 推 進 費	6,075	-400	5,675	-200			-200	事業費確定に伴う減
	管 理 事 務 費	103,100	-1,743	101,357				-1,743	市町村派遣職員負担金 5,776 熊本地震に係る都道府県派遣職員負担金 -21,137 熊本地震に係る市町村派遣職員負担金 32,322 令和2年7月豪雨に係る都道府県派遣職員負担金 -34,866 令和2年7月豪雨に係る市町村派遣職員負担金 16,162
	公物・広告物管理指導費	96,507	-5,700	90,807				-5,700	事業費確定に伴う減
P 1 9 0	建 設 業 指 導 監 督 費	79,463	-14,400	65,063	-7,200			-7,200	
	建 設 産 業 支 援 事 業 費	52,430	-14,400	38,030	-7,200			-7,200	事業費確定に伴う減
監 理 課 計		935,508	-30,197	905,311	-7,400		14,416	-37,213	

令和6年度2月補正予算

用地対策課 (一般会計)

(単位:千円)

説明書の 頁数	目　名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				説　明
					特　定　財　源			一般財源	
					国支出金	地　方　債	そ　の　他		
P189 、 P190	土　木　総　務　費	90,272	-5,832	84,440			-4,282	-1,550	
	職　員　給　与　費	73,752	1,266	75,018				1,266	
	収　用　委　員　会　費	14,748	-6,801	7,947			-4,282	-2,519	事業費確定に伴う減
	土地収用法等事務費	773	-297	476				-297	事業費確定に伴う減
	用地対策課計	90,272	-5,832	84,440			-4,282	-1,550	

令和6年度2月補正予算

用地対策課 (用地先行取得事業特別会計)

(単位:千円)

[illegible]

令和 6 年 度 2 月 補 正 予 算

土木技術管理課 (一般会計)

(単位:千円)

説明書 の頁数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	説 明				
					特 定 財 源								
					国支出金	地 方 債	そ の 他						
P 1 8 9) P 1 9 0	土 木 総 務 費	230,170	6,572	236,742				6,572					
	職 員 給 与 費	122,570	6,810	129,380				6,810					
	土 木 業 務 推 進 費	14,818		14,818					【債務負担行為の設定】 総合評価方式事前登録審査業務 <table><tr><td>年 度</td><td>限 度 額</td></tr><tr><td>7</td><td>8,172</td></tr></table>	年 度	限 度 額	7	8,172
	年 度	限 度 額											
	7	8,172											
土木行政情報システム費	92,202	-238	91,964				-238	事業費確定に伴う減					
土 木 技 術 管 理 課 計		230,170	6,572	236,742				6,572					

令和 6 年 度 2 月 補 正 予 算

道 路 整 備 課 (一 般 会 計)

(単位:千円)

説明書 の頁数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明				
					特 定 財 源			一般財源					
					国支出金	地 方 債	そ の 他						
P 1 9 2 ↓ P 1 9 3	道 路 橋 り ょ う 総 務 費	8,134,445	2,624,600	10,759,045		3,054,000		-429,400					
	職 員 給 与 費	556,944	-64,483	492,461				-64,483					
	国 直 轄 事 業 負 担 金	7,100,180	2,697,340	9,797,520		3,085,000		-387,660	財源更正 【強靱化】 国補正予算に伴う負担金の増 2,697,340 有明海沿岸道路等				
	事 業 費 の 職 員 給 与 費	475,765	-8,257	467,508		-31,000		22,743	道路新設改良費 -44,566 橋りょう維持費 36,309				
P 1 9 3 ↓ P 1 9 4	道 路 新 設 改 良 費	17,985,604	7,009,108	24,994,712	3,919,030	2,747,000	580,992	-237,914	(事業費の職員給与費-44,566は道路橋りょう 総務費へ)				
	道 路 改 築 費	3,569,000	706,170	4,275,170	384,503	363,000		-41,333	国庫内示による事業費確定に伴う減 -952,586 【強靱化】 国補正予算に伴う増 1,658,756 国道266号 大矢野道路（上天草市） 国道324号 本渡道路Ⅱ期（天草市）				
	単 県 道 路 改 築 費	922,778		922,778						内容更正 【債務負担行為の設定】 単県道路調査事業（熊本都市圏3連絡道路） <table><tr><td>年 度</td><td>限 度 額</td></tr><tr><td>7</td><td>90,000</td></tr></table>	年 度	限 度 額	7
年 度	限 度 額												
7	90,000												

(単位:千円)

-10-

令和6年度2月補正予算

道路保全課（一般会計）

（単位：千円）

説明書 の頁数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
P 1 9 2 〽 P 1 9 3	道 路 橋 り ょ う 総 務 費	1, 190, 194	-120, 163	1, 070, 031	-1, 715	4, 900	4, 115	-127, 463	
	職 員 給 与 費	829, 055	-182, 883	646, 172				-182, 883	
	道 路 管 理 費	17, 624		17, 624			4, 129	-4, 129	財源更正
	指 導 監 督 事 務 費	12, 120	-1, 715	10, 405	-1, 715				国庫内示による事業費確定に伴う減
	事 業 費 の 職 員 給 与 費	331, 395	64, 435	395, 830		4, 900	-14	59, 549	道路維持費 38, 651 道路新設改良費 25, 784
P 1 9 3	道 路 維 持 費	5, 897, 317	-38, 651	5, 858, 666		-6, 000		-32, 651	(事業費の職員給与費・38, 651は道路橋りょう総務費へ)
	単 県 道 路 環 境 整 備 事 業 費	204, 500		204, 500					内容更正
	単 県 交 通 安 全 施 設 等 整 備 事 業 費	618, 556		618, 556					内容更正

(単位:千円)

-12-

令和 6 年 度 2 月 補 正 予 算

都 市 計 画 課 (一 般 会 計)

(単位:千円)

説明書 の頁数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
P 1 9 1	景 観 整 備 費	36,384		36,384					
	景 観 整 備 推 進 費	36,384		36,384					財源更正
P 2 0 1 ↳ P 2 0 2	都 市 計 画 総 務 費	1,019,298	-101,900	917,398	-10,334	-6,000	-8,858	-76,708	
	職 員 給 与 費	326,460	-95,070	231,390			242	-95,312	
	指 導 監 督 事 務 費	3,702	-1,234	2,468	-1,234				国庫内示による事業費確定に伴う減
	都 市 計 画 推 進 事 務 費	7,735	181	7,916				181	市町村派遣職員負担金
	都 市 交 通 調 査 費	141,300	-28,600	112,700	-9,100		-9,100	-10,400	国庫内示による事業費確定に伴う減
	事 業 費 の 職 員 給 与 費	268,632	22,823	291,455		-6,000		28,823	土地区画整理費 39,960 街路事業費 -18,721 都市公園費 1,584
	都 市 計 画 調 査 費	37,884		37,884					内容更正

令和6年度2月補正予算

都市計画課（一般会計）

(単位:千円)

説明書 の頁数	目 名		補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
						特 定 財 源			一般財源	
						国支出金	地 方 債	そ の 他		
P 2 0 2	土 地 区 画 整 理 費		4,369,410	53,724	4,423,134	86,652	31,000	-35,475	-28,453	(事業費の職員給与費39,960は都市計画総務費へ)
		土 地 区 画 整 理 事 業 費	4,492,746	93,684	4,586,430	86,652	46,000	-35,475	-3,493	【令和2年7月豪雨】 国庫内示による事業費確定に伴う減 -157,724 【強靱化】 国補正予算に伴う増 251,408 益城中央地区(益城町) 青井地区(人吉市)
P 2 0 2 、 P 2 0 3	街 路 事 業 費		3,422,622	1,926,175	5,348,797	1,043,400	797,000	99,797	-14,022	(事業費の職員給与費-18,721は都市計画総務費へ)
		単 県 街 路 促 進 事 業 費	220,008	-3,200	216,808				-3,200	【熊本地震】 事業費確定に伴う減
		街 路 整 備 事 業 費	3,327,894	1,910,654	5,238,548	1,043,400	777,000	99,797	-9,543	国庫内示による事業費確定に伴う減 -254,132 【強靱化】 国補正予算に伴う増 2,164,786 益城中央線(益城町)外2箇所
P 2 0 3	都 市 公 園 費		619,569	-40,284	579,285	-18,500	-17,000		-4,784	(事業費の職員給与費1,584は都市計画総務費へ)
		都 市 公 園 整 備 事 業 費	639,585	-38,700	600,885	-18,500	-18,000		-2,200	国庫内示による事業費確定に伴う減

令和 6 年 度 2 月 補 正 予 算

都 市 計 画 課 (一 般 会 計)

(単位:千円)

説明書 の頁数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
土	木 費 計	9,467,283	1,837,715	11,304,998	1,101,218	805,000	55,464	-123,967	
P 2 4 1	元 金	29,334	2	29,336				2	
	地 方 道 路 整 備 臨 時 貸 付 金 元 金		2	2				2	九州新幹線財産処分に伴う負担金の還付
公	債 費 計	29,334	2	29,336				2	
都 市 計 画 課 計		9,496,617	1,837,717	11,334,334	1,101,218	805,000	55,464	-123,965	

令和 6 年 度 2 月 補 正 予 算

下 水 環 境 課 (一 般 会 計)

(単位:千円)

説明書 の頁数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
P 1 2 9)	環 境 整 備 費	99,955	-245	99,710			-245		
P 1 3 0	一般廃棄物等対策費	99,955	-245	99,710			-245		事業費確定に伴う減
衛 生 費 計		121,269	-245	121,024			-245		
P 1 5 9)	土 地 改 良 費	378,937	-92,375	286,562	-92,375				
P 1 6 0	団 体 営 農 業 集 落 費 排 水 事 業 費	364,992	-92,375	272,617	-92,375				国庫内示による事業費確定に伴う減
P 1 7 5	漁 港 建 設 管 理 費	21,004	68	21,072				68	
	国 庫 支 出 金 返 納 金		68	68				68	過年度の国庫補助事業の事業費確定に伴う国庫支出金の返納
農 林 水 産 業 費 計		401,191	-92,307	308,884	-92,375			68	
P 2 0 1)	都 市 計 画 総 務 費	358,258	470,756	829,014	-139		111	470,784	
P 2 0 2	職 員 給 与 費	195,460	82	195,542			111	-29	

下水環境課 (一般會計)

下水環境課 (一般會計)

説明書 の頁数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
P 2 0 1 5 P 2 0 2	指 導 監 督 事 務 費	1,650	-139	1,511	-139				国庫内示による事業費確定に伴う減
	公 営 企 業 貸 付 金	132,027	470,813	602,840				470,813	【半導体産業集積地関連】 下水道事業会計への貸付金の増
土 木 費 計		358,258	470,756	829,014	-139		111	470,784	
下 水 環 境 課 計		1,216,927	378,204	1,595,131	-92,514		-134	470,852	

令和6年度2月補正予算

下水環境課（下水道事業会計）

（単位：千円）

説明書 の頁数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	説 明				
					特 定 財 源								
					国支出金	地 方 債	そ の 他						
P 3 3 7 S P 3 4 6	(収 益 的 支 出) 熊 本 北 部 流 域 下 水 道 管 理 費	2, 077, 102	-1, 281	2, 075, 821			-1, 281						
	職 員 給 与 費 (賞 与 引 当 金 以 外)	27, 441	-1, 270	26, 171			-1, 270						
	職 員 給 与 費 中 の 賞 与 引 当 金	2, 503	-11	2, 492			-11						
	管 き ょ 費 ・ 処 理 場 費 ・ 業 務 費 ・ 総 係 費 等	1, 268, 961		1, 268, 961					【債務負担行為の設定】 流域下水道事業会計システム保守点検 <table><tr><td>年 度</td><td>限 度 額</td></tr><tr><td>7</td><td>1, 210</td></tr></table>	年 度	限 度 額	7	1, 210
	年 度	限 度 額											
	7	1, 210											
	(資 本 的 支 出) 熊 本 北 部 流 域 下 水 道 建 設 費	1, 193, 449	49, 876	1, 243, 325	72, 754	-11, 000	-11, 878						
	管 路 施 設 ・ ポ ン プ 場 施 設 ・ 処 理 場 施 設 建 設 改 良 費 (交 付 金 事 業)	1, 102, 300	49, 876	1, 152, 176	72, 754	-11, 000	-11, 878		国庫内示による事業費確定に伴う減 -205, 528 【強靱化】 国補正予算に伴う増 255, 404				
	(収 益 的 支 出) 球 磨 川 上 流 流 域 下 水 道 管 理 費	533, 429	-51	533, 378			-51						
職 員 給 与 費 (賞 与 引 当 金 以 外)	9, 342	-67	9, 275			-67							
職 員 給 与 費 中 の 賞 与 引 当 金	785	16	801			16							

令和 6 年 度 2 月 補 正 予 算

下水環境課 (下水道事業会計)

(単位:千円)

説明書 の頁数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	説 明
					特 定 財 源				
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
P 3 3 7) P 3 4 6	(資 本 的 支 出) 球 磨 川 上 流 流 域 下 水 道 建 設 費	368,200	111,904	480,104	89,004	10,800	12,100		
	管路施設・ポンプ場施設・ 処理場施設建設改良費 (交 付 金 事 業)	365,200	111,904	477,104	89,004	10,800	12,100		国庫内示による事業費確定に伴う減 -105,500 【強靱化】 国補正予算に伴う増 217,404
	(収 益 的 支 出) 八 代 北 部 流 域 下 水 道 管 理 費	639,236	83	639,319			83		
	職 員 給 与 費 (賞 与 引 当 金 以 外)	9,589	56	9,645			56		
	職 員 給 与 費 中 の 賞 与 引 当 金	845	27	872			27		
	(資 本 的 支 出) 八 代 北 部 流 域 下 水 道 建 設 費	777,840	-162,016	615,824	-117,466	-23,200	-21,350		
	管路施設・ポンプ場施設・ 処理場施設建設改良費 (交 付 金 事 業)	776,000	-162,016	613,984	-117,466	-23,200	-21,350		国庫内示による事業費確定に伴う減 -215,820 【強靱化】 国補正予算に伴う増 53,804
	(資 本 的 支 出) 熊 本 セ ミ コ ン 特 定 公 共 下 水 道 建 設 費	59,722	1,312,118	1,371,840	290,000	553,000	469,118		
	管路施設・ポンプ場施設・ 処理場施設建設改良費 (交 付 金 事 業)		440,000	440,000	97,778	195,556	146,667		【半導体産業集積地関連】 国補正予算に伴う増 新処理場建設に伴う測量試験委託等
	職 員 給 与 費 (賞 与 引 当 金 以 外)	15,230	82	15,312		-14,876	14,958		

令和6年度2月補正予算

下水環境課（下水道事業会計）

（単位：千円）

説明書 の頁数	目　　名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	説　　明
					特　定　財　源				
					国支出金	地　方　債	そ　の　他		
P 3 3 7 〱 P 3 4 6	職　員　給　与　費　中　の 賞　与　引　当　金	1,341	-1,341				-1,341		
	管路施設・ポンプ場施設・ 処理場施設建設改良費 （　単　独　事　業　）	43,151	8,377	51,528		-12,124	20,501		【半導体産業集積地関連】 市町派遣職員負担金
	固　定　資　産　購　入　費		865,000	865,000	192,222	384,444	288,333		【半導体産業集積地関連】 国補正予算に伴う増 新処理場建設に伴う用地買収等
	（　資　本　的　支　出　） 企　業　債　償　還　金 （　元　金　）	676,692	-5	676,687			-5		借入金額の確定に伴う起債償還元金の減
	（　収　益　的　支　出　） 支　払　利　子　息 （　利　）	63,325	-4,950	58,375			-4,950		借入金額の確定に伴う起債償還利子の減
下　水　環　境　課　計		6,498,917	1,305,678	7,804,595	334,292	529,600	441,786		

令和 6 年 度 2 月 補 正 予 算

河 川 課 (一 般 会 計)

(単位:千円)

説明書 の頁数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
P 1 9 5 ↓ P 1 9 6	河 川 海 岸 総 務 費	8,947,430	1,078,217	10,025,647	-5,820	1,152,240	-2,984	-65,219	
	職 員 給 与 費	263,912	-243,830	20,082	76			-243,906	
	事 業 費 の 職 員 給 与 費	251,386	336,576	587,962		135,240	-266	201,602	河川改良費 326,756 海岸保全費 9,820
	国 直 轄 事 業 負 担 金	2,393,530	1,013,000	3,406,530		1,013,000			【強靱化】 国補正予算に伴う負担金の増 緑川（熊本市）外4箇所及び 新たな流水型ダム（相良村）
	河 川 管 理 費	452,033	-7,258	444,775	-5,833		-2,987	1,562	河川関係許認可等事務 事業費確定に伴う減 -7,291 河川管理関係職員給与費の増 33
	水 害 統 計 調 査 費	160	-63	97	-63				事業費確定に伴う減
	河 川 掘 削 事 業 費	3,177,900		3,177,900					内容・財源更正
	ダ ム 管 理 運 営 費	309,244	2,351	311,595		4,000	269	-1,918	市房・氷川ダム管理関係職員給与費の増
	国 庫 支 出 金 返 納 金		5,051	5,051				5,051	過年度の国庫補助事業の事業費確定に伴う 国庫支出金の返納
	ダ ム 水 源 地 域 対 策 推 進 事 業 費	63,675	-27,610	36,065				-27,610	事業費確定に伴う負担金の減

令和6年度2月補正予算

河川課（一般会計）

（単位：千円）

説明書 の頁数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明				
					特 定 財 源			一般財源					
					国支出金	地 方 債	そ の 他						
P 1 9 6 S P 1 9 7	河 川 改 良 費	14,655,073	2,073,033	16,728,106	1,116,938	1,204,760	44,303	-292,968	(事業費の職員給与費326,756は河川海岸総務費へ)				
	河 川 改 修 事 業 費	3,412,789	1,853,159	5,265,948	889,862	1,023,000		-59,703	国庫内示による事業費確定に伴う減 -1,209,889 【強靱化】 国補正予算に伴う増 3,063,048 境川（玉名市）外46箇所				
	堰 堤 改 良 費	364,500	418,630	783,130	144,809	223,000	54,037	-3,216	国庫内示による事業費確定に伴う減 -83,300 【強靱化】 国補正予算に伴う増 501,930 市房ダム（水上村）外6箇所				
	河川等災害関連事業費	2,305,000	-33,000	2,272,000	82,267	-78,000		-37,267	事業費確定に伴う減				
	単 県 河 川 改 良 費	4,156,683	-10,000	4,146,683			-10,000		事業費確定に伴う減				
	単 県 ダ ム 改 良 費	462,347		462,347					【債務負担行為の設定】 市房ダム管理所職員宿舍賃借 <table><tr><td>年 度</td><td>限 度 額</td></tr><tr><td>7</td><td>432</td></tr></table>	年 度	限 度 額	7	432
	年 度	限 度 額											
	7	432											
単県河川等災害関連事業費	4,201,000	171,000	4,372,000		164,000		7,000	国庫補助災害復旧事業の対象とならない復旧等に伴う事業費の増					

令和 6 年 度 2 月 補 正 予 算

河 川 課 (一 般 会 計)

(単位:千円)

説明書 の頁数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
P 1 9 8	海 岸 保 全 費	508,250	51,300	559,550	30,000	21,000	3,000	-2,700	(事業費の職員給与費9,820は河川海岸総務費へ)
	海岸保全施設補修事業費	359,640	61,120	420,760	30,000	29,000	3,000	-880	国庫内示による事業費確定に伴う減 -20,000 【強靱化】 国補正予算に伴う増 81,120 釜海岸（苓北町）外1箇所
土 木 費 計		24,152,066	3,202,550	27,354,616	1,141,118	2,378,000	44,319	-360,887	
P 2 3 8 ゝ P 2 3 9	河 川 等 補 助 災 害 復 旧 費	10,796,459	4,900,043	15,696,502	-457,051	5,357,000		94	
	市 町 村 災 害 復 旧 指 導 監 督 事 務 費	111,969	3,812	115,781	3,812				市町村の災害復旧事業費の変更に伴う増
	直轄災害復旧事業負担金		5,601,000	5,601,000		5,601,000			【強靱化】 国補正予算に伴う負担金の増 国道219号（八代市）外9箇所
	過 年 発 生 国 庫 補 助 災 害 復 旧 費	8,554,110		8,554,110					内容・財源更正
	現 年 発 生 国 庫 補 助 災 害 復 旧 費	2,025,109	-704,769	1,320,340	-460,863	-244,000		94	事業費確定に伴う減
災 害 復 旧 費 計		10,998,995	4,900,043	15,899,038	-457,051	5,357,000		94	
河 川 課 計		35,151,061	8,102,593	43,253,654	684,067	7,735,000	44,319	-360,793	

令和 6 年 度 2 月 補 正 予 算

港 湾 課 (一 般 会 計)

(単位:千円)

説明書 の頁数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
P 1 9 9	港 湾 管 理 費	358,949	-10,932	348,017		19,200	3,500	-33,632	
	職 員 給 与 費	259,879	-48,282	211,597				-48,282	
	事業費の職員給与費	75,570	33,350	108,920		19,200		14,150	港湾建設費 33,350
	国 庫 支 出 金 返 納 金		500	500				500	過年度の国庫補助事業の事業費確定に伴う 国庫支出金の返納
	市 町 村 負 担 金 返 納 金		3,500	3,500			3,500		過年度の事業費確定に伴う市町村負担金 の返納
P 1 9 9 S P 2 0 0	港 湾 建 設 費	4,991,492	1,383,387	6,374,879	244,620	1,067,800	114,228	-43,261	(事業費の職員給与費33,350は港湾管理費へ)
	海岸高潮対策事業費	376,480	36,172	412,652	18,000	18,000	1,800	-1,628	国庫内示による事業費確定に伴う減 -8,320 【強靱化】 国補正予算に伴う増 44,492 本渡港海岸（天草市）外2箇所
	国直轄事業負担金	1,126,860	659,000	1,785,860		622,000	28,928	8,072	【強靱化】 国補正予算に伴う負担金の増 八代港（八代市）外1箇所

令和6年度2月補正予算

港湾課（一般会計）

（単位：千円）

説明書 の頁数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
P 1 9 9) P 2 0 0	港 湾 環 境 整 備 事 業 費	468,000	551,770	1,019,770	171,120	361,000	55,000	-35,350	国庫内示による事業費確定に伴う減 -156,000 【強靱化】 国補正予算に伴う増 熊本港（熊本市） 707,770
	港 湾 補 修 事 業 費	903,760	169,795	1,073,555	55,500	86,000	28,500	-205	事業費確定に伴う減 -3,120 【強靱化】 国補正予算に伴う増 八代港（八代市）外1箇所 172,915
土 木 費 計		5,760,117	1,372,455	7,132,572	244,620	1,087,000	117,728	-76,893	
P 2 4 2	港 湾 整 備 事 業 金 特 別 会 計 繰 出 金	972,440	-19,376	953,064				-19,376	
	港 湾 整 備 事 業 金 特 別 会 計 繰 出 金	972,440	-19,376	953,064				-19,376	事業費確定に伴う減
諸 支 出 金 計		972,440	-19,376	953,064				-19,376	
港 湾 課 計		6,732,557	1,353,079	8,085,636	244,620	1,087,000	117,728	-96,269	

令和6年度2月補正予算

港湾課（港湾整備事業特別会計）

（単位：千円）

説明書 の頁数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	説 明										
					特 定 財 源														
					国支出金	地 方 債	そ の 他												
P 2 8 3	施 設 管 理 費	922,804	-16,891	905,913			-16,891												
									職員給与費の増 727 港湾施設使用料の消費税納付額の減 -17,618 【債務負担行為の設定】 熊本港コンテナターミナル管理運営業務										
	施 設 管 理 費	559,804	-16,891	542,913			-16,891		<table><tr><th>年 度</th><th>限 度 額</th></tr><tr><td>7</td><td>476</td></tr><tr><td>8</td><td>476</td></tr><tr><td>9</td><td>476</td></tr><tr><td>10</td><td>476</td></tr></table> 【債務負担行為の変更】 庁舎等管理業務	年 度	限 度 額	7	476	8	476	9	476	10	476
	年 度	限 度 額																	
7	476																		
8	476																		
9	476																		
10	476																		
								<table><tr><th rowspan="2">年 度</th><th colspan="2">限 度 額</th></tr><tr><th>補正前</th><th>補正後</th></tr><tr><td>7</td><td>13,014</td><td>31,160</td></tr></table>	年 度	限 度 額		補正前	補正後	7	13,014	31,160			
年 度	限 度 額																		
	補正前	補正後																	
7	13,014	31,160																	
	港 湾 修 築 費	363,000		363,000					財源更正										
P 2 8 3	港 湾 整 備 費	1,380,000	-200,000	1,180,000		-200,000													
	県管理港湾施設整備事業費	1,380,000	-200,000	1,180,000		-200,000			事業費確定に伴う減										
土 木 費 計		2,302,804	-216,891	2,085,913		-200,000	-16,891												

令和 6 年 度 2 月 補 正 予 算

港 湾 課 (港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計)

(単位:千円)

説明書 の頁数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
P 2 8 4	元 金	1,717,743		1,717,743					
	元 金	1,717,743		1,717,743					財源更正
P 2 8 4	利 子	37,640	-10,252	27,388			-10,252		
	利 子	37,640	-10,252	27,388			-10,252		事業費確定に伴う減
公 債 費 計		1,755,383	-10,252	1,745,131			-10,252		
港 湾 課 計		4,058,187	-227,143	3,831,044		-200,000	-27,143		

令和6年度2月補正予算

港 灣 課 (臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業 特 別 會 計)

(単位:千円)

[illegible]

令和 6 年 度 2 月 補 正 予 算

砂 防 課 (一 般 会 計)

(単位:千円)

説明書 の頁数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
P 1 9 5) P 1 9 6	河 川 海 岸 総 務 費	364,581	-20,357	344,224		50,000		-70,357	
	職 員 給 与 費	207,016	-85,982	121,034				-85,982	
	事 業 費 の 職 員 給 与 費	157,565	65,625	223,190		50,000		15,625	砂防費 65,625
P 1 9 7) P 1 9 8	砂 防 費	8,428,945	3,841,456	12,270,401	1,801,325	1,825,000	63,500	151,631	(事業費の職員給与費65,625千円は河川海岸総務費へ)
	通 常 砂 防 事 業 費	1,211,993	394,914	1,606,907	195,000	199,000		914	【強靱化】 国補正予算に伴う増 岩戸川（熊本市）外12箇所
	地 す べ り 対 策 事 業 費	52,250	164,041	216,291	81,000	81,000		2,041	【強靱化】 国補正予算に伴う増 上久保地区（天草市）外4箇所
	急傾斜地崩壊対策事業費	496,375	324,032	820,407	140,500	144,000	39,000	532	【強靱化】 国補正予算に伴う増 鍛冶屋1地区（天草市）外5箇所
	単 県 砂 防 事 業 費	321,000		321,000					内容・財源更正
	国 直 轄 事 業 負 担 金	798,840	309,400	1,108,240		303,000		6,400	国事業費確定に伴う負担金の増 56,000 【強靱化】 国補正予算に伴う負担金の増 253,400 川辺川流域、阿蘇山
	国 庫 支 出 金 返 納 金		8,395	8,395				8,395	過年度の国庫補助事業の事業費確定に伴う国庫支出金の返納

令和6年度2月補正予算

砂防課（一般会計）

（単位：千円）

説明書 の頁数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明	
					特 定 財 源			一般財源		
					国支出金	地 方 債	そ の 他			
P 1 9 7 〃 P 1 9 8	砂 防 激 甚 災 害 対 策 特 別 緊 急 事 業 費	1, 521, 520	417, 608	1, 939, 128	252, 450	216, 000		-50, 842	【令和2年7月豪雨】 事業費確定に伴う減 事業費確定に伴う減 【強靱化】 国補正予算に伴う増 川内川（球磨村）外5箇所	-1, 049, 649 1, 467, 257
	火 山 砂 防 事 業 費	1, 358, 500	1, 286, 002	2, 644, 502	698, 500	586, 000		1, 502	【強靱化】 国補正予算に伴う増 高根切川（高森町）外19箇所	
	単県砂防施設維持管理費	1, 161, 674		1, 161, 674					内容更正	
	土 砂 災 害 警 戒 避 難 対 策 事 業 費	121, 350	308, 843	430, 193	105, 000	10, 000		-193, 843	【強靱化】 国補正予算に伴う増 県内一円	
	市 町 村 負 担 金 返 納 金		3, 000	3, 000				3, 000	過年度の事業費確定に伴う市町村負担金の返納	
	砂防設備等緊急改築事業費	499, 510	690, 846	1, 190, 356	328, 875	336, 000	24, 500	1, 471	【強靱化】 国補正予算に伴う増 深床谷川（山鹿市）外24箇所	

令和6年度2月補正予算

建築課（一般会計）

（単位：千円）

説明書 の頁数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
P 1 8 9 └ P 1 9 0	土 木 総 務 費	415,855	33,326	449,181	-960		396	33,890	
	職 員 給 与 費	376,535	34,129	410,664			396	33,733	
	管 理 事 務 費	6,469	157	6,626				157	熊本地震に係る市町村派遣職員負担金
	事 業 費 の 職 員 給 与 費	8,326	-960	7,366	-960				建築指導費 -960
P 1 9 0	建 築 指 導 費	288,657	-26,199	262,458	-1,230			-24,969	(事業費の職員給与費-960は土木総務費へ)
	建 築 基 準 行 政 費	127,515	-5,316	122,199	-1,190			-4,126	事業費確定に伴う減 【債務負担行為の設定】 特定建築物等定期報告委託業務

營 繕 課 (一 般 會 計)

(単位:千円)

-36-

令和6年度2月補正予算

住宅課（一般会計）

（単位：千円）

説明書 の頁数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	説 明
					特 定 財 源				
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
P 2 0 4	住 宅 管 理 費	1,074,396	-13,901	1,060,495	-2,119	-1,300	27,497	-37,979	
	職 員 給 与 費	127,056	-10,904	116,152				-10,904	
	公 営 住 宅 維 持 管 理 費	926,572		926,572			27,497	-27,497	財源更正
	事 業 費 の 職 員 給 与 費	20,768	-2,997	17,771	-2,119	-1,300		422	住宅建設費 -2,997
P 2 0 4 S P 2 0 5	住 宅 建 設 費	929,998	-123,619	806,379	-28,019	-61,700		-33,900	(事業費の職員給与費 -2,997は住宅管理費へ)
	公 営 住 宅 建 設 費	11,304	-2,349	8,955				-2,349	事業費確定に伴う減
	指 導 監 督 事 務 費	11,933	-2,649	9,284	-2,649				国庫内示による事業費確定に伴う減
	公 営 住 宅 ス ト ッ ク 総 合 改 善 事 業 費	814,732	-64,012	750,720	-4,207	-63,000		3,195	国庫内示による事業費確定に伴う減
	住 宅 マ ス タ ー プ ラ ン 推 進 事 業 費	8,853	-443	8,410				-443	事業費確定に伴う減
	高 齢 者 向 け 優 良 賃 貸 住 宅 供 給 促 進 事 業 費	97,207	-57,163	40,044	-23,282			-33,881	事業費確定に伴う減
住 宅 課 計		2,004,394	-137,520	1,866,874	-30,138	-63,000	27,497	-71,879	

令和6年度繰越明許費

1 令和6年度熊本県一般会計補正予算(議案第1号)

(単位:千円)

款	項	既設定金額	追加設定金額	累計	説明
衛生費		20,000		20,000	
	環境衛生費	20,000		20,000	下水環境課
農林水産業費		363,901		363,901	
	農地費	363,901		363,901	下水環境課
土木費		60,729,785	24,120,139	84,849,924	
	土木管理費	1,096,651	11,543	1,108,194	建築課、営繕課
	道路橋りょう費	23,256,861	12,489,589	35,746,450	道路整備課、道路保全課
	河川海岸費	24,505,296	8,402,113	32,907,409	河川課、砂防課
	港湾費	2,713,134	925,177	3,638,311	港湾課
	都市計画費	8,212,213	2,416,194	10,628,407	都市計画課
	住宅費	945,630	-124,477	821,153	住宅課
災害復旧費		10,741,771	-690,000	10,051,771	
	土木災害復旧費	10,741,771	-690,000	10,051,771	河川課
合計		71,855,457	23,430,139	95,285,596	

2 令和6年度熊本県港湾整備事業特別会計補正予算(議案第5号)

(単位:千円)

款	項	既設定金額	追加設定金額	累計	説明
土木費		1,038,000	-170,000	868,000	
	港湾費	1,038,000	-170,000	868,000	港湾課

3 令和6年度熊本県臨海工業用地造成事業特別会計

(単位:千円)

款	項	既設定金額	追加設定金額	累計	説明
土木費		735,000		735,000	
	港湾費	735,000		735,000	港湾課

4 令和6年度熊本県用地先行取得事業特別会計補正予算(議案第7号)

(単位:千円)

款	項	既設定金額	追加設定金額	累計	説明
土木費			132,000	132,000	
	道路橋りょう費		132,000	132,000	用地対策課

合計	73,628,457	23,392,139	97,020,596	(単位:千円)
----	------------	------------	------------	---------

第 27 号

工事請負契約の締結について

国道389号広域連携交付金（下田南2号橋上部工）工事について、次のように請負契約を締結することとする。

令和7年2月19日提出

熊本県知事 木 村 敬

- 1 工 事 名 国道389号広域連携交付金（下田南2号橋上部工）工事
- 2 工 事 内 容 橋梁上部工
- 3 工 事 場 所 天草市天草町下田南地内
- 4 工 期 契約締結の日の翌日から令和8年10月30日まで
- 5 契 約 金 額 494,670,000 円
- 6 契約の相手方 熊本市中央区水前寺六丁目50番25号
川田建設・オオマス・共栄建設特定建設工事共同企業体
代表者 川田建設株式会社熊本営業所 所長 他力浩隆
- 7 契約の方法 一般競争入札

（提案理由）

国道389号広域連携交付金（下田南2号橋上部工）工事請負契約の締結について、議会の議決に付すべき契約に関する条例（昭和39年熊本県条例第30号）第2条の規定により議会の議決を経る必要がある。

これが、この議案を提出する理由である。

第 27 号
工事請負契約の締結について

概 要

道路整備課

1 競争入札に参加する者に必要な資格

建設工事の種類	土木一式工事	
共同企業体の構成員数	3 者	
資 格 要 件	代表構成員 (構成員 1)	構成員 2、3
格付等級又は経営事項審査の総合評定値	アレストレストコンクリート工事の総合評定点が 1, 100 点以上。	A1
営業所の所在地	熊本県内に営業所を有すること。	熊本県内に主たる営業所を有すること。
施工実績に関する事項	平成 22 年度 (2010 年度) 以降、元請けとして国内において完成した公共工事の土木一式工事で、橋長 79m 以上かつ最大支間長 38m 以上の架設桁架設による道路橋で、PCボストレンション方式 T 桁橋の橋梁上部工工事の施工実績を有すること (共同企業体の構成員としての実績は出資比率が 20% 以上のもにに限る。乙型共同企業体の施工実績については、出資比率に関わらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。)	平成 22 年度 (2010 年度) 以降、元請けとして国内において完成した公共工事の土木一式工事で、PC 橋上部工、RC 橋上部工又は橋梁下部工 (鉄筋構造物に限る。) のいずれかの施工実績を有すること (共同企業体の構成員としての実績は出資比率が 20% 以上のもにに限る。乙型共同企業体の施工実績については、出資比率に関わらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。)

配置予定技術者に関する事項	以下の条件を全て満たす技術者を本工事の現場に専任で配置できること。 なお、建設業法施行令第 27 条第 2 項の規定は適用されない。		
	施工経験	平成 22 年度 (2010 年度) 以降、施工実績に掲げる条件を満たす工事の施工の施工経験を有する者。	平成 22 年度 (2010 年度) 以降、施工実績に掲げる条件を満たす工事の施工経験を有する者。
	資 格 等	土木一式工事に係る監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者	
	そ の 他	当該入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係 (競争参加資格確認申請書の提出期限の日以前連続して 3 か月以上) にある者	

2 評価に関する基準

本工事は、入札時に技術申請書等の提出を求め、技術評価と入札価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用工事のうち、品質確保のための体制やその他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を実現できるかどうかについて審査し、評価を行う「施工体制確認型総合評価落札方式」で実施した。

施工計画としては、橋梁上部工工事 (PC 橋) において、「PC 鋼材の長期健全性、横組又は連結コンクリートの品質確保」及び「資機材等搬出入時、主桁架設時及び高所作業時の安全確保」について、課題を設定し、提出された技術申請書の評価に基づき技術評価点を入札価格で除して算出した評価値が最も高い者を落札者とした。

評価値 = 技術評価点 (標準点+加算点+施工体制評価点) / 入札価格

※標準点 59 点、加算点 41 点、施工体制評価点 30 点の 130 点満点

※評価値の表示については、評価値に対し 100,000,000 を乗じている。(小数点以下 5 位を四捨五入)

評価の視点	評価項目
工事目的物の性能、機能の向上に関する事項	① P C 鋼材の長期健全性、横組又は連結コンクリートの品質確保に関すること
現場状況に適した施工上の課題に関する事項	② 資機材等搬出入時、主桁架設時及び高所作業時の安全確保に関すること

3 開札及び総合評価結果

(価格の単位：円)

業 者 名		技術評価点	入札価格 (税抜き)	評価値	摘要
川田建設・オオマス・共栄建設特定建設工事 共同企業体		127.50	449,700,000	28.3522	[落札]
日本ピーエス・前川・中村特定建設工事共同 企業体		125.70	449,650,000	27.9551	
コーアツ・吉田・荅州建設工事共同企業体		126.50	449,628,000	28.1344	
予 定 価 格 (税抜き)	489,695,000	低入札価格 調査基準価格 (税抜き)		449,626,631	
〈予 定 価 格〉	〈538,664,500〉				
失格判断基準価格 (税抜き)	426,788,699	開 札 日		令和7年1月16日	

第 28 号

工事請負契約の変更について

令和 5 年 6 月熊本県議会定例会において議決された菊池川改修附帯菰田橋架替工事（上部工）請負契約のうち、契約金額「1, 875, 083, 100円」を「1, 814, 453, 900円」に変更することとする。

令和 7 年 2 月 19 日提出

熊本県知事 木 村 敬

（提案理由）

工事発注に伴う落れ差金が発生したため、契約金額を変更する必要がある。
これが、この議案を提出する理由である。

工事請負契約の変更について

概 要

道路整備課

内 容	
工 事 名	菊池川改修附帯菰田橋架替工事 (上部工)
工 事 内 容	橋梁上部工
工 事 場 所	玉名郡和水町大字下津原地内
請 負 契 約 日 締 結	令和5年6月26日
契約の相手方	福岡県福岡市博多区博多駅東2丁目10-7 国土交通省九州地方整備局 契約担当官 九州地方整備局長 森田康夫
契 約 工 期	契約締結の日から令和8年2月28日まで
変更契約金額	1,875,083,100円 を 1,814,453,900円 に変更 (減額 60,629,200円)
変 更 理 由	金額の変更理由 ・工事に係る落札差金が生じたことに伴う減額

第 29 号

工事請負契約の変更について

令和4年12月熊本県議会定例会において議決された国道389号広域連携交付金（下田南4号トンネル）工事他合併請負契約のうち、工期「契約締結の日の翌日から令和7年3月31日まで」を「契約締結の日の翌日から令和8年2月27日まで」に、契約金額「1,845,852,285円」を「1,859,334,763円」に変更することとする。

令和7年2月19日提出

熊本県知事 木 村 敬

（提案理由）

工事内容の変更のため、工期及び契約金額を変更する必要がある。
これが、この議案を提出する理由である。

第 29 号

工事請負契約の変更について

概 要

道路整備課

内 容	
工 事 名	国道389号広域連携交付金（下田南4号トンネル）工事 他合併
工 事 内 容	トンネル工
工 事 場 所	天草市天草町下田南地内
請 負 契 約 締 結 日	令和4年12月22日
請 負 業 者	熊本県天草市瀬戸町50-1 オオオス・中村・共栄建設工事共同企業体 代表者 株式会社オオオス 代表取締役 益田智仁
変更契約工期	契約締結日の翌日から令和7年3月31日まで を 変更 契約締結日の翌日から令和8年2月27日まで を 変更
変更契約金額	1,845,852,285円 を 1,859,334,763円 に変更 (増額 13,482,478円)
変 更 理 由	工期の変更理由 ・発破掘削時の現道交通への影響を考慮した作業時間の制限及び関係機関との調整による工期延長 金額の変更理由 ・事前の調査では確認されなかった地質の変化への対応に係る工法の変更に伴う増額

第 30 号

工事請負契約の変更について

令和6年2月熊本県議会定例会において議決された鹿児島本線大野下・玉名間169k352m付近境川橋梁（仮称）新設工事請負契約のうち、工期「契約締結の日から令和7年3月31日まで」を「契約締結の日から令和7年10月31日まで」に、契約金額「718,983,000円」を「741,052,000円」に変更することとする。

令和7年2月19日提出

熊本県知事 木 村 敬

（提案理由）

工事内容の変更のため、工期及び契約金額を変更する必要がある。

これが、この議案を提出する理由である。

工事請負契約の変更について

概 要

河川課

内 容	
工 事 名	鹿児島本線大野下・玉名間 1 6 9 k 3 5 2 m 付近境川橋梁 (仮称) 新設工事
工 事 内 容	ボックスカルバート工
工 事 場 所	玉名市中地内
請 負 契 約 締 結 日	令和 6 年 3 月 2 7 日
契約の相手方	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目 2 5 番 2 1 号 九州旅客鉄道株式会社 代表取締役社長 古宮洋二
変更契約工期	契約締結の日から令和 7 年 3 月 3 1 日までを 契約締結の日から令和 7 年 1 0 月 3 1 日までに変更
変更契約金額	7 1 8 , 9 8 3 , 0 0 0 円を 7 4 1 , 0 5 2 , 0 0 0 円 に変更 (増額 2 2 , 0 6 9 , 0 0 0 円)
変 更 理 由	工期の変更理由 ・岩石等の地中障害物の撤去・処分の追加及び巨石による掘削 機材の損傷に伴う工期延長 金額の変更理由 ・岩石等の地中障害物の撤去・処分の追加に伴う増額

第 31 号

工事請負契約の締結について

大津支援学校高等部実習棟他増改築工事について、次のように請負契約を締結することとする。

令和7年2月19日提出

熊本県知事 木 村 敬

1 工 事 名 大津支援学校高等部実習棟他増改築工事

2 工 事 内 容 (1) 高等部実習棟の増築

鉄筋コンクリート造、地上3階建て、延べ面積1, 513平方メートル

(2) 屋外倉庫の改築

木造、平屋建て、延べ面積48平方メートル

(3) 渡り廊下の増築

鉄骨造、平屋建て、建築面積113平方メートル

3 工 事 場 所 菊池郡大津町室1381番地地内

4 工 期 契約締結の日の翌日から令和8年3月19日まで

5 契 約 金 額 599, 500, 000円

6 契 約 の 相 手 方 菊池市隈府775番地

三和・アスク建設工事共同企業体

代表者 三和建設株式会社 代表取締役 川瀬大護

7 契 約 の 方 法 一般競争入札

(提案理由)

大津支援学校高等部実習棟他増改築工事請負契約の締結について、議会の議決に付すべき契約に関する条例（昭和39年熊本県条例第30号）第2条の規定により議会の議決を経る必要がある。

これが、この議案を提出する理由である。

工事請負契約の締結について

概 要

営繕課

1 競争入札に参加する者に必要な資格

建設工事の種類		建築一式工事	
共同企業体の構成員		2者	
資 格 要 件		代表構成員 (構成員 1)	構 成 員 2
格 付 等 級 又 は 経 営 事 項 審 査 の 総 合 評 定 値		A 1 等級	A 1 等級
営 業 所 の 所 在 地		熊本県内に主たる営業所を有すること。	熊本県内に主たる営業所を有すること。
施工実績に関する事項		平成22年度(2010年度)以降、元請けとして国内において完成したRC造、SRC造、S造又はW造の建築一式工事で、請負金額が4.8億円以上の新築、増築、改築又は改修工事の施工実績を有すること。(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。乙型共同企業体の施工実績については、出資比率に関わらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。)	なし
配置予定技術者に関する事項	以下の条件を全て満たす技術者を本工事の現場に専任で配置できること。 なお、建設業法施行令第27条第2項の規定は適用されない。		
	施工経験	平成22年度(2010年度)以降、施工実績に掲げる条件を満たす工事の施工経験を有する者	なし
	資格等	建築一式工事に係る監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者	建築一式工事に關し、建設業法第7条第2号ハ又は同法第15条第2号イ(国土交通大臣により同等以上と認定された者を含む。)に該当する者
その他		当該入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係(競争参加資格確認申請書の提出期限の日以前連続して3か月以上)にある者	

2 評価に関する基準

本工事は、入札時に技術申請書の提出を求め、技術評価と入札価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を実現できるかどうかについて審査し、評価を行う「施工体制確認型総合評価落札方式」で実施した。

施工計画としては、「品質確保」と「安全確保」及び「施工上の課題対応」が重要であることから、次のような課題を設定し、提出された技術申請書等の評価に基づき技術評価点を入札価格で除して算定した評価値が最も高い者を落札者とした。

評価値 = 技術評価点 (標準点+加算点+施工体制評価点) / 入札価格

※ 標準点63点、加算点37点、施工体制評価点30点の130点満点

※ 評価値の表示については、評価値に対し100,000,000を乗じている。(小数点以下5位を四捨五入)

評価項目	評価内容
品質確保に関する提案	① 杭工事の品質確保に関する提案 ② 現場打ちコンクリート工事の品質確保に関する提案 (③を除く) ③ 鉄筋工事の施工管理に関する提案
安全確保に関する提案	④ 資機材搬出入時における近隣住民への安全確保に関する提案
施工上の課題に関する提案	⑤ 生徒及び学校関係者への騒音対策に関する提案 ⑥ 近隣への振動対策に関する提案

3 開札及び総合評価結果

業者名	技術評価点	入札価格 (税抜き)	評価値	摘要
三和・アスク建設工事共同 企業体	121.15	545,000,000	22.2294	[落札]
岩下・豊建設工事共同企業 体	108.83	545,604,000	19.9467	
予定価格 (税抜き)	545,604,000	低入札価格 調査基準価格 (税抜き)	501,955,680	
失格判断基準価格 (税抜き)	488,707,383	開 札 日	令和6年12月11日	

第 32 号

専決処分 の 報告 及び 承認 について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により専決処分した事件について、同条第3項の規定により次のとおり報告し、承認を求める。

令和7年2月19日提出

熊本県知事 木 村 敬

専第 50 号

和解及び損害賠償額の決定について

次に掲げる日、路線名等、場所及び原因で発生した事故に関し、和解の相手方と熊本県との間に次のとおり損害賠償の額を決定し、和解することとする。

令和7年1月28日専決

熊本県知事 木 村 敬

発 生 日 路 線 名 等 発 生 場 所 事 故 の 原 因	和解の相手方	損害賠償の額	和 解 事 項
令和3年5月21日 一般国道219号 八代市坂本町川藏地内 道路崩壊	個 人 (車両所有者)	45,015,515円	当事者双方は、 今後本件に関し て、裁判上又は裁 判外において一切 の異議及び請求の 申立てをしないこ と。

第 33 号

専決処分 の 報告 及び 承認 について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により専決処分した事件について、同条第3項の規定により次のとおり報告し、承認を求める。

令和7年2月19日提出

熊本県知事 木村 敬

専第 42 号

和解及び損害賠償額の決定について

次に掲げる日、路線名等、場所及び原因で発生した事故に関し、和解の相手方と熊本県との間に次のとおり損害賠償の額を決定し、和解することとする。

令和7年1月14日専決

熊本県知事 木村 敬

発 生 日 路 線 名 等 発 生 場 所 事 故 の 原 因	和解の相手方	損害賠償の額	和解事項
令和6年9月28日 一般県道瀬田竜田線 菊池郡大津町大字陣内地 内 蓋不全	個 人 (車両所有者)	4,686円	当事者双方は、 今後本件に関し て、裁判上又は裁 判外において一切 の異議及び請求の 申立てをしないこ と。

第 34 号

専決処分 の 報告 及び 承認 について

地方自治法 (昭和 22 年法律第 67 号) 第 179 条第 1 項の規定により専決処分した事件について、同条第 3 項の規定により次のとおり報告し、承認を求める。

令和 7 年 2 月 19 日提出

熊本県知事 木 村 敬

専第 43 号

和解及び損害賠償額の決定について

次に掲げる日、路線名等、場所及び原因で発生した事故に関し、和解の相手方と熊本県との間に次のとおり損害賠償の額を決定し、和解することとする。

令和 7 年 1 月 14 日専決

熊本県知事 木 村 敬

発 生 日 路 線 名 等 発 生 場 所 事 故 の 原 因	和解の相手方	損害賠償の額	和 解 事 項
令和 6 年 10 月 7 日 一般県道原立門線 菊池市原地内 支障木	個 人 (車両所有者)	158,400 円	当事者双方は、 今後本件に関し て、裁判上又は裁 判外において一切 の異議及び請求の 申立てをしないこ と。

第 35 号

専決処分 の 報告 及び 承認 について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により専決処分した事件について、同条第3項の規定により次のとおり報告し、承認を求める。

令和7年2月19日提出

熊本県知事 木 村 敬

専第 51 号

和解及び損害賠償額の決定について

次に掲げる日、路線名等、場所及び原因で発生した事故に関し、和解の相手方と熊本県との間に次のとおり損害賠償の額を決定し、和解することとする。

令和7年1月28日専決

熊本県知事 木 村 敬

発 生 日 路 線 名 等 発 生 場 所 事 故 の 原 因	和解の相手方	損害賠償の額	和 解 事 項
令和6年10月20日 一般県道水俣出水線 水俣市湯出地内 落石	個 人 (車両所有者)	7,107円	当事者双方は、今後本件に関し、裁判上又は裁判外において一切の異議及び請求の申立てをしないこと。

専決処分の報告及び承認について（議案第32号～35号）

概 要

道路保全課

No	議案 番号	事故の 原因	日 時	場所及び路線名	損害額 (円)	賠償割合 (道路管理者)	賠償額 (円)	事故の状況
1	32	道路崩壊	令和3年5月21日 午前4時45分頃	八代市坂本町川嶽地内 一般国道219号	64,307,879	7割	45,015,515	被害者が、一般国道219号を八代市方面から球磨郡球磨村方面に向けて、軽四輪貨物自動車で行進中、崩落していた道路に転落し、前部バンパー等を損傷するとともに、頸髄損傷等の傷害を負ったもの。
2	33	蓋不全	令和6年9月28日 午前5時頃	菊池郡大津町大字陣内地内 一般県道瀬田竜田線	7,810	6割	4,686	被害者が、一般県道瀬田竜田線を菊池郡菊陽町方面から阿蘇市方面に向けて、軽四輪乗用自動車で行進中、路外敷地に右折進入する際、路側帯に設置された蓋が外れた側溝に落輪し、左前輪を損傷したもの。
3	34	支障木	令和6年10月7日 午後6時50分頃	菊池市原地内 一般県道原立門線	198,000	8割	158,400	被害者が、一般県道原立門線を菊池市重味方面から大分県方面に向けて、軽四輪乗用自動車で行進中、進路左側の法面に生育し、道路上空にせり出した状態の雑木から垂れ下がった枝に衝突し、フロントガラス等を損傷したもの。
4	35	落石	令和6年10月20日 午後5時20分頃	水俣市湯出地内 一般県道水俣出水線	23,690	3割	7,107	被害者が、一般県道水俣出水線を水俣市古賀町方面から鹿児島県方面に向けて、普通乗用自動車で行進中、進路前方の道路上に落下していた石と衝突し、左前輪を損傷したもの。

報告第 6 号

専決処分の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により専決処分した事件について、次のとおり報告する。

令和7年2月19日提出

熊本県知事 木 村 敬

専第 52 号

和解及び損害賠償額の決定について

次に掲げる日及び場所で発生した和解の相手方の車両等と熊本県職員が運転する公用車による交通事故に関し、和解の相手方と熊本県との間に次のとおり損害賠償の額を決定し、和解することとする。

令和7年2月5日専決

熊本県知事 木 村 敬

発 生 日 発 生 場 所	和解の相手方 相手方の車両等	損害賠償の額	和 解 事 項
令和6年12月10日 熊本市北区植木町地内	個 人 (車両所有者) 軽乗用車	270,000円	当事者双方は、今後本件に関して、裁判上又は裁判外において一切の異議及び請求の申立てをしないこと。

専決処分の報告について（報告第6号）

概 要

監理課

No	報告 番号	日 時	場 所	区 分	過失 割合	損害額 (円)	県側の 負担額	相手方の 負担額	県の損害 賠償額	事故の状況
1	6	令和6年12月10日	熊本市北区植木 町地内	県 (公用車)	100%	0	0	① 0	270,000円 (②-①)	県北広域本部土木部職員が、飲食店駐車場に バックで駐車した際、不注視により隣に駐車 してあった軽自動車に接触したものの。
		午前11時15分頃		相手側 (車両所有者)	0%	270,000	② 270,000	0		

報告第 7 号

専決処分の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により専決処分した事件について、次のとおり報告する。

令和7年2月19日提出

熊本県知事 木 村 敬

専第 53 号

工事請負契約の変更について

令和5年9月熊本県議会定例会において議決された第一高校長寿命化改修（第一期）工事請負契約のうち、契約金額「1,030,868,045円」を「1,037,053,833円」に変更することとする。

令和7年2月5日専決

熊本県知事 木 村 敬

報告第 7 号

工事請負契約の変更について

概 要

宮城県

内 容	
工 事 名	第一高校長寿命化改修 (第一期) 工事
工 事 内 容	(1) 普通教室棟の改修 鉄筋コンクリート造、地上4階建て、延べ面積3,541平方メートル (2) クラゾバハウス棟の改修 鉄骨造、地上2階建て、延べ面積720平方メートル (3) 上記(1)及び(2)に伴う薬品庫の解体 鉄筋コンクリート造、平屋建て、延べ面積9平方メートル
工 事 場 所	熊本市中央区古城町3番1号地内
請 負 契 約 締 結 日	令和5年10月6日
請 負 業 者	熊本市東区尾ノ上四丁目20番11号 竹内・坂口建設工事共同企業体 代表者 株式会社竹内工務店 代表取締役 竹内浩二
契 約 工 期	契約締結日の翌日から令和7年2月14日まで
変更契約金額	1,030,868,045円 を 1,037,053,833円 に変更 (増額 6,185,788円)
変 更 理 由	金額の変更理由(主な理由) ・ 整地工事における地中埋設物の撤去に伴う増額

